

平成 31 年 度
当 初 予 算 の 概 要

串 間 市

目 次

1. 一般会計の当初予算	1 ページ
2. 一般会計の歳入予算	1 ページ
3. 一般会計の歳出予算	1 ページ
4. 市債現在高の推移（一般会計）	2 ページ
5. 基金現在高の推移（一般会計）	2 ページ

（ 資 料 ）

○各会計の予算規模	3 ページ
○一般会計当初予算の推移	4 ページ
○一般会計当初予算の歳入の状況（款別）	5 ページ
○一般会計当初予算の目的別歳出の状況（款別）	6 ページ
○一般会計当初予算の歳入の状況（自主財源・依存財源別）	7 ページ
○一般会計当初予算の性質別歳出の状況	9 ページ
○主な事業一覧	11 ページ
○地方消費税率引上げ分における使途の明確化について	17 ページ

1 一般会計の当初予算

平成 31 年度の一般会計当初予算額は、128 億 9 千万円となっておりまして、平成 30 年度当初予算と比較しますと、2 億 9 千万円、率にして 2.3%の増となっております。

平成 31 年度の当初予算には、串間市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業や串間市中心市街地まちづくり事業、高松キャンプ公園整備事業など現在までに行ってきました継続事業のほか、新たに水産業強化支援事業、教育・保育施設整備事業、串間市公共施設等個別施設計画策定事業などを計上しております。

2 一般会計の歳入予算

歳入予算の財源構成につきましては、自主財源が対前年度比で 3,799 万 5 千円、率にして 1.3%の増となっております。これは、市税が 897 万 5 千円の減となっておりますが、ふるさと納税寄附金の 1 億円増が主な要因となっております。

地方交付税につきましては、地方財政計画において、対前年度伸び率で 1.1%の増となっております。本市におきましては、普通交付税においては、対前年度比で 1.2%の増、特別交付税においては、本年度の財政需要を考慮し、対前年度比で 20.0%の増となっております。

市債につきましては、串間市中心市街地まちづくり事業、高松キャンプ公園整備事業等が増となっております。また、臨時財政対策債が地方財政計画において、18.3%の減となっており、本市では 18.5%減の 2 億 3,000 万円となっております。全体としましては、対前年度比で 1 億 3,710 万円、率にして 10.0%の減となっております。

3 一般会計の歳出予算

義務的経費につきましては、対前年度比で 2,405 万 3 千円、率にして 0.4%の増となっております。

このうち、人件費は 1.1%の減、扶助費は教育・保育施設措置費の増などにより 2.0%の増、公債費はこれまでの財政健全化による市債発行の抑制等により 1.4%の減となっております。

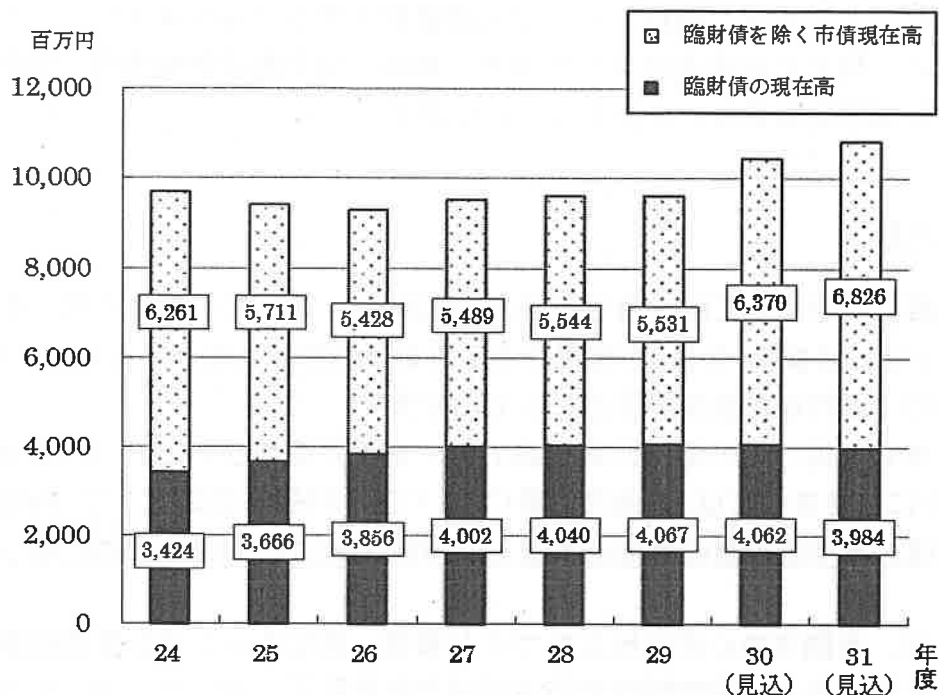
投資的経費につきましては、対前年度比で 1,695 万円、率にして 0.9%の増となっております。これは、普通建設事業費のうち、串間市中心市街地まちづくり事業や高松キャンプ公園整備事業の増が主な要因となっております。

その他の経費につきましては、物件費は、対前年度比で 1,742 万 7 千円、率にして 0.9%の増となっております。

補助費等は、対前年度比で 2 億 2,671 万 3 千円、率にして 16.6%の増となっております。これは、水産業強化支援事業、教育・保育施設整備事業の増が主な要因となっております。

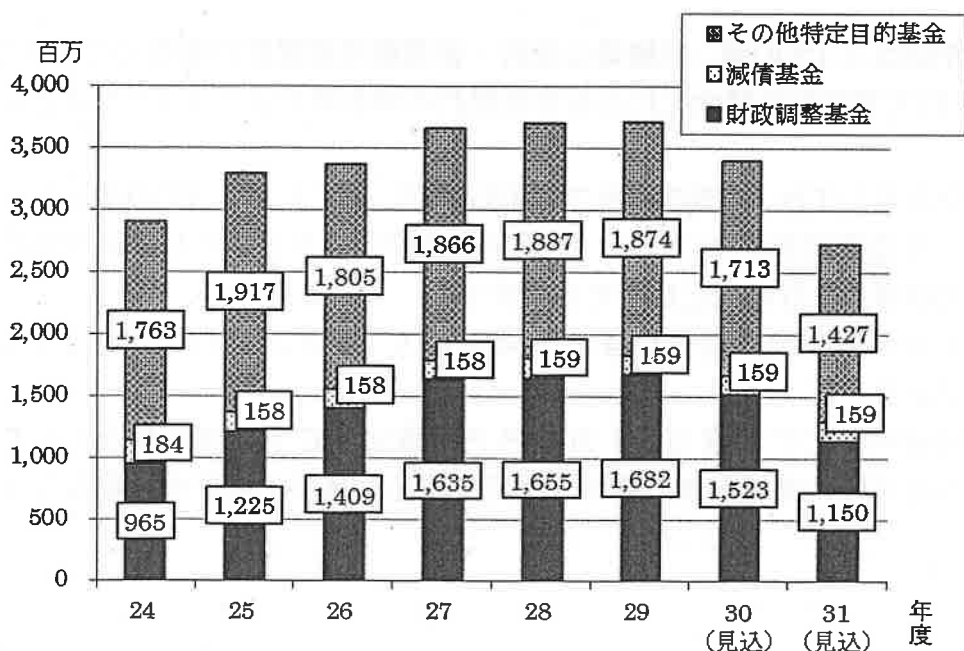
4 市債現在高の推移（一般会計）

一般会計の市債現在高の見込額は、平成 31 年度末で 108 億 1,062 万 2 千円となる見込みであります。この現在高は、平成 30 年度末の見込額、104 億 3,162 万 4 千円と比較しますと、3 億 7,899 万 8 千円の増となる見込みであります。



5 基金現在高の推移（一般会計）

一般会計の基金現在高の見込額は、平成 31 年度末で 27 億 3,550 万 8 千円となる見込みであります。この現在高は、平成 30 年度末の見込額、33 億 9,500 万 8 千円と比較しますと、6 億 5,950 万円の減となる見込みであります。



各会計の予算規模

(単位：千円，%)

会計名		平成31年度 当初予算 (A)	平成30年度 当初予算 (B)	比較 (A)-(B)	伸率 (A)-(B)/(B)
一	一般会計	12,890,000	12,600,000	290,000	2.3
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,090,122	2,905,998	184,124	6.3
	後期高齢者医療特別会計	645,119	654,312	△ 9,193	△ 1.4
	農業集落排水事業特別会計	39,678	46,128	△ 6,450	△ 14.0
	公共下水道事業特別会計	105,270	106,423	△ 1,153	△ 1.1
	漁業集落排水事業特別会計	2,489	2,111	378	17.9
	物品特別会計	0	74,480	△ 74,480	皆減
	介護保険特別会計(事業勘定)	2,592,421	2,609,607	△ 17,186	△ 0.7
	市木診療所特別会計	60,876	56,830	4,046	7.1
	小計	6,535,975	6,455,889	80,086	1.2
	病院事業会計(収益的支出及び資本的支出)	2,177,329	2,179,532	△ 2,203	△ 0.1
水道事業会計(収益的支出及び資本的支出)		875,971	796,938	79,033	9.9
合 計		22,479,275	22,032,359	446,916	2.0

一 般 会 計 当 初 予 算 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	一 般 会 計 当 初 予 算 額		
	予 算 額	対前年度比較	
		金 額	伸 率
平成31年度	12,890,000	290,000	2.3
平成30年度	12,600,000	180,000	1.4
平成29年度	12,420,000	620,000	5.3
平成28年度	11,800,000	500,000	4.4
平成27年度	11,300,000	550,000	5.1
平成26年度	10,750,000	240,000	2.3
平成25年度	10,510,000	▲ 318,000	▲ 2.9
平成24年度	10,828,000	▲ 515,092	▲ 4.5

一般会計当初予算の歳入の状況（款別）

（単位：千円、％）

科 目	平成31年度（A）		平成30年度当初（B）		比較対当初	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引額	伸率
1 市税	1,611,379	12.5	1,620,354	12.9	△ 8,975	△ 0.6
2 地方譲与税	110,300	0.9	120,400	1.0	△ 10,100	△ 8.4
3 利子割交付金	2,000	0.0	1,300	0.0	700	53.8
4 配当割交付金	2,700	0.0	2,600	0.0	100	3.8
5 株式等譲渡所得割交付金	2,600	0.0	3,500	0.0	△ 900	△ 25.7
6 地方消費税交付金	364,000	2.8	340,000	2.7	24,000	7.1
7 ゴルフ場利用税交付金	5,300	0.0	6,200	0.1	△ 900	△ 14.5
8 自動車取得税交付金	9,100	0.1	25,000	0.2	△ 15,900	△ 63.6
9 環境性能割交付金	4,100	0.0	0	0.0	4,100	皆増
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,000	0.1	16,700	0.1	△ 1,700	△ 10.2
11 地方特例交付金	6,000	0.0	5,900	0.1	100	1.7
12 地方交付税	4,790,000	37.2	4,650,000	36.9	140,000	3.0
普通交付税	4,250,000	33.0	4,200,000	33.3	50,000	1.2
特別交付税	540,000	4.2	450,000	3.6	90,000	20.0
13 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	79,326	0.6	119,839	1.0	△ 40,513	△ 33.8
15 使用料及び手数料	150,054	1.2	184,992	1.5	△ 34,938	△ 18.9
16 国庫支出金	2,050,893	15.9	1,861,367	14.8	189,526	10.2
17 県支出金	1,241,934	9.6	1,181,855	9.4	60,079	5.1
18 財産収入	12,830	0.1	10,954	0.1	1,876	17.1
19 寄附金	300,000	2.3	200,000	1.5	100,000	50.0
20 繰入金	693,358	5.4	695,399	5.5	△ 2,041	△ 0.3
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸収入	207,225	1.6	184,639	1.4	22,586	12.2
23 市債	1,229,900	9.5	1,367,000	10.8	△ 137,100	△ 10.0
合 計	12,890,000	100.0	12,600,000	100.0	290,000	2.3

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計当初予算の目的別歳出の状況（款別）

（単位：千円、％）

科 目	平 成 31 年 度		平 成 30 年 度 当 初		比 対 当		較 初
	(A)		(B)				
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 額	伸 率	
1 議会費	169,219	1.3	172,036	1.4	△ 2,817	△ 1.6	
2 総務費	1,608,373	12.5	1,726,125	13.7	△ 117,752	△ 6.8	
3 民生費	4,732,791	36.7	4,574,899	36.3	157,892	3.5	
4 衛生費	1,259,027	9.8	1,188,354	9.4	70,673	5.9	
5 農林水産業費	1,052,973	8.2	923,915	7.3	129,058	14.0	
6 商工費	324,340	2.5	353,086	2.8	△ 28,746	△ 8.1	
7 土木費	1,413,876	11.0	1,295,425	10.3	118,451	9.1	
8 消防費	426,078	3.3	372,953	3.0	53,125	14.2	
9 教育費	843,710	6.5	805,668	6.4	38,042	4.7	
10 災害復旧費	118,354	0.9	232,964	1.8	△ 114,610	△ 49.2	
11 公債費	926,259	7.2	939,575	7.5	△ 13,316	△ 1.4	
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	
合 計	12,890,000	100.0	12,600,000	100.0	290,000	2.3	

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

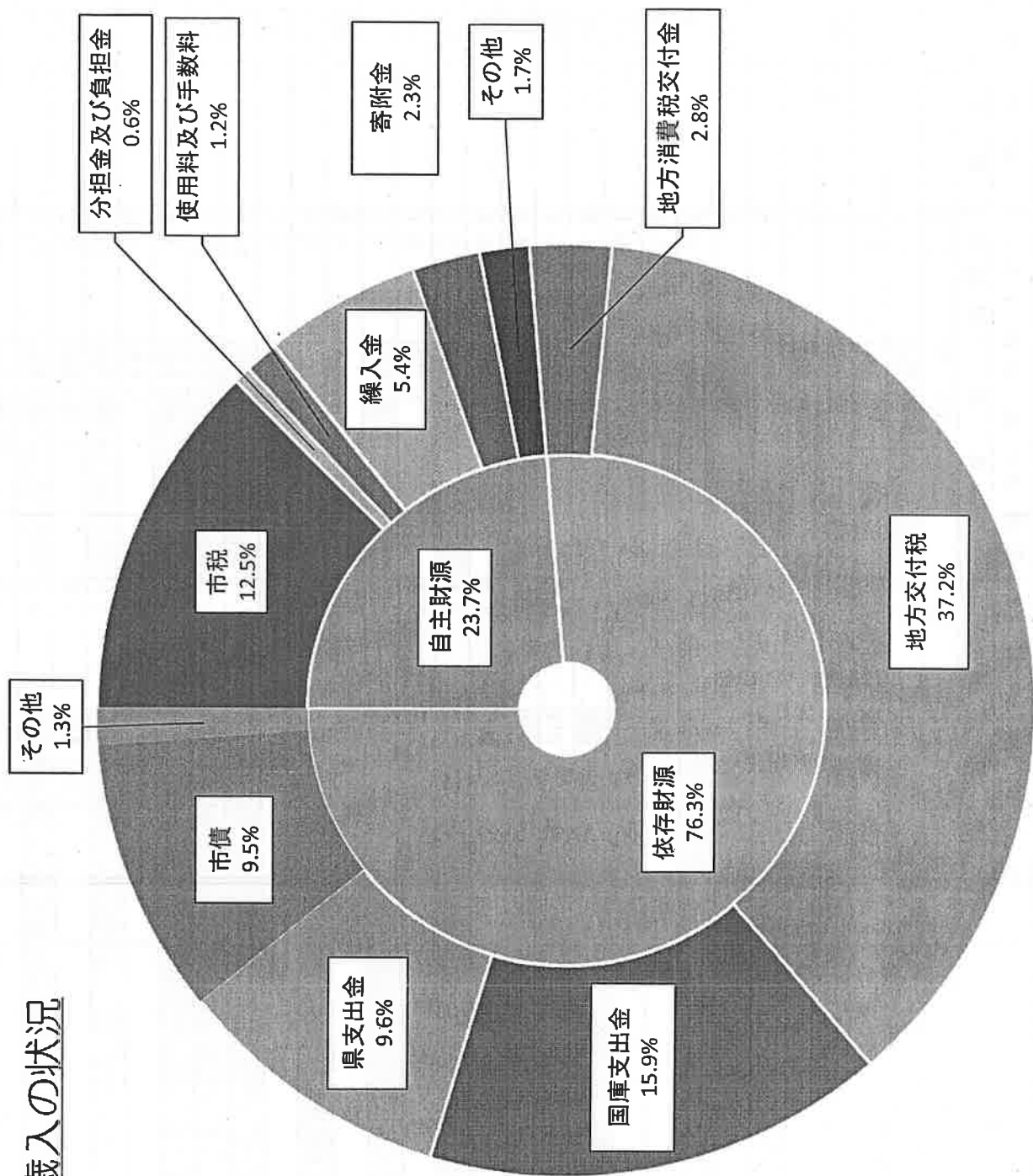
(単位:千円、%)

一般会計当初予算の歳入の状況(自主財源・依存財源別)

科 目	平成31年度 (A)		平成30年度 当初 (B)		比較引額	当初伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
(自主財源)						
市税	3,054,173	23.7	3,016,178	23.9	37,995	1.3
分担金及び負担金	1,611,379	12.5	1,620,354	12.9	△ 8,975	△ 0.6
使用料及び手数料	79,326	0.6	119,839	1.0	△ 40,513	△ 33.8
財産収入	150,054	1.2	184,992	1.5	△ 34,938	△ 18.9
寄附金	12,830	0.1	10,954	0.1	1,876	17.1
繰入金	300,000	2.3	200,000	1.5	100,000	50.0
繰越金	693,358	5.4	695,399	5.5	△ 2,041	△ 0.3
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	207,225	1.6	184,639	1.4	22,586	12.2
(依存財源)						
地方譲与税	9,835,827	76.3	9,583,822	76.1	252,005	2.6
利子割交付金	110,300	0.9	120,400	1.0	△ 10,100	△ 8.4
配当割交付金	2,000	0.0	1,300	0.0	700	53.8
株式等譲渡所得割交付金	2,700	0.0	2,600	0.0	100	3.8
地方消費税交付金	2,600	0.0	3,500	0.0	△ 900	△ 25.7
ゴルフ場利用税交付金	364,000	2.8	340,000	2.7	24,000	7.1
自動車取得税交付金	5,300	0.0	6,200	0.1	△ 900	△ 14.5
環境性能割交付金	9,100	0.1	25,000	0.2	△ 15,900	△ 63.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	4,100	0.0	0	0.0	4,100	皆増
地方特例交付金	15,000	0.1	16,700	0.1	△ 1,700	△ 10.2
地方交付税	6,000	0.0	5,900	0.1	100	1.7
普通交付税	4,790,000	37.2	4,650,000	36.9	140,000	3.0
特別交付税	4,250,000	33.0	4,200,000	33.3	50,000	1.2
交通安全対策特別交付金	540,000	4.2	450,000	3.6	90,000	20.0
国庫支出金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
県支出金	2,050,893	15.9	1,861,367	14.8	189,526	10.2
市債	1,241,934	9.6	1,181,855	9.4	60,079	5.1
合計	1,229,900	9.5	1,367,000	10.8	△ 137,100	△ 10.0
合 計	12,890,000	100.0	12,600,000	100.0	290,000	2.3

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計当初予算 歳入の状況



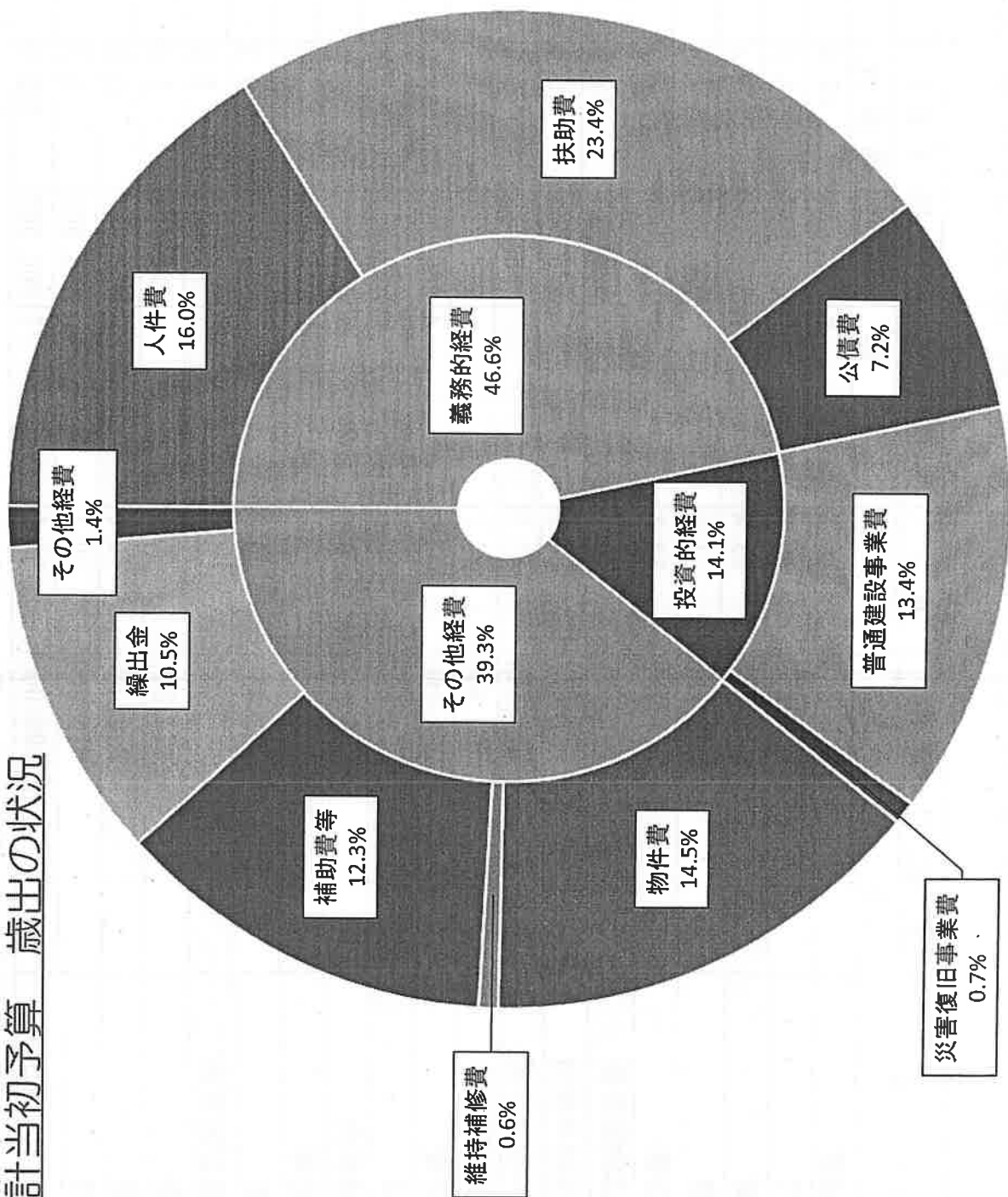
一般会計当初予算の性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成31年度 (A)		平成30年度 当初 (B)		比較対当	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引額	伸率
(義務的経費)						
人件費	6,010,628	46.6	5,986,575	47.5	24,053	0.4
扶助費	2,070,962	16.0	2,093,668	16.6	△ 22,706	△ 1.1
公債費	3,013,407	23.4	2,953,332	23.4	60,075	2.0
(投資的経費)						
普通建設事業費	926,259	7.2	939,575	7.5	△ 13,316	△ 1.4
補助事業費	1,821,106	14.1	1,804,156	14.3	16,950	0.9
単独事業費	1,726,597	13.4	1,592,324	12.6	134,273	8.4
災害復旧事業費	712,877	5.5	626,601	5.0	86,276	13.8
(その他経費)						
物件費	1,013,720	7.9	965,723	7.6	47,997	5.0
維持補修費	94,509	0.7	211,832	1.7	△ 117,323	△ 55.4
補助費等	5,058,266	39.3	4,809,269	38.2	248,997	5.2
積立金	1,863,221	14.5	1,845,794	14.6	17,427	0.9
投資及び出資金	80,853	0.6	70,012	0.6	10,841	15.5
貸付金	1,591,905	12.3	1,365,192	10.8	226,713	16.6
繰出金	33,858	0.3	30,844	0.3	3,014	9.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	12,890,000	100.0	12,600,000	100.0	290,000	2.3

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計当初予算 歳出の状況



主な事業一覧

《重点施策事業等》

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			内訳	事業説明
				国県支出金	地方債	その他		
1	くしま創生会議事業	総合政策課	1,027				1,027	「くしま創生若者未来会議」及び「くしま創生市民会議」を行い、市民の観点に立った政策立案を行う。
2	新SITプロジェクト	総合政策課	731				731	持続可能な地域社会を構築するため、産業を一つのツーリズムと捉え、交流人口の増加を図る。 SIT（サステイナブル・インダストリー・ツーリズム）
3	新自家消費型新エネルギー導入促進事業	総合政策課	1,000			1,000		太陽光と蓄電池をセットで設置し、自家消費として利用する者に対し補助を行い、設置者の増加を図る。
4	新地方創生マーケティング事業	総合政策課	7,000	3,500			3,500	市内の経済構造や動向等を把握し、数字に基づいた実効性の高い事業を立案するために必要な産業連関表を外部委託により作成する。
5	新コンビニ交付サービス事業 臨時的経費	市民生活課	29,288				29,288	住民の利便性の向上に資するため、コンビニ交付サービスを導入し、窓口業務の改善及び住民のニーズに合ったサービスを提供する。
6	子ども医療費助成事業	福祉事務所	63,635	12,784		46,000	4,851	出生から中学校卒業までの医療費の全額を助成する（ただし、食事代、保険診療外のものを除く）。
7	保育対策総合支援事業	福祉事務所	3,035	2,025		1,010		保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録等の業務のICT化を行うシステム導入費用及び睡眠中等の事故防止のために活用できる備品購入費用の一部補助を行う。
8	新おたふくかぜ予防接種助成事業	福祉事務所	494	197		297		感染症のまん延予防、重症化予防のため、おたふくかぜ予防接種の接種費用を助成し、接種を促す。
9	新食用かんしよ産地維持緊急対策事業	農業振興課	3,183				3,183	食用かんしよ産地の維持・強化のため、農業用ドローンを活用した防除体制の構築を図る。また、新たに発生した病原対策として、課題解決に向けた各種実証試験に取り組む。
10	新農業にやさしいまい事事業	農業振興課	4,651			231	4,420	第一次産業の後継者不足対策として、地域おこし協力隊の制度を活用し、農業に関心があり農業経営を行いたい人を募集し、定住、新規就農を促進する。
11	新くしま型畜産生産力向上支援事業	農業振興課	3,000			1,000	2,000	空き畜舎等の活用や畜舎の有効活用を促進するとともに、ICT技術の活用により収入源となる子牛を確実に分娩させ、本市の更なる畜産業の発展に繋げる。
12	新水産業強化支援事業	農地水産林政課	105,452	87,877	17,000		575	ブリ類の海外向け出荷が伸びており、生産量を拡大するため、新たに養殖生簀の係留施設に対して補助を行う。
13	臨時的経費／串間温泉いこいの里管理運営費	商工観光スポーツランド推進課	85,376			70,000	15,376	地域コミュニティ（公民館・支所）機能の移転、及び施設のリニューアルに係る改修費用。
14	高松キャンプ公園整備事業	商工観光スポーツランド推進課	48,506		48,500		6	高松漁村広場をキャンプ公園として整備するため、オートキャンプサイトや管理棟等の整備を行う。
15	東九州自動車道整備促進事業	東九州道・中心市街地対策課	2,578				2,578	串間市区間の早期事業化と東九州自動車道のミッシングリンク解消に向け、関係機関及び沿線市町との連携強化を図る。
16	串間市中心市街地まちづくり事業	東九州道・中心市街地対策課	613,024	247,103	364,300		1,621	「道の駅」エリア用地取得の早期完了を図り、造成工事に着手する。また、旧吉松家住宅周辺整備については、路面改修、市民広場整備を行う。
17	新きらり！福高ロードアドバンスプロジェクト事業	学校政策課	3,850	711			3,139	福島高校における就職・進学に必要とされる課題解決能力、現実社会対応能力の育成に向けて、海外研修や人材育成などを行い、地域創生学の学びの過程と学びの環境の充実を図る。
18	新個に応じたきめ細やかな指導の充実を図る事業（小学校）	学校政策課	9,024			6,016	3,008	小学校において全学年で35人以内での学級編成の実施を導入するため、常勤講師を2名雇用し、35人学級編成に必要な教職員を確保する。
19	新個に応じたきめ細やかな指導の充実を図る事業（中学校）	学校政策課	4,758			3,172	1,586	串間中学校において全学年で35人以内での学級編成の実施を導入するため、常勤講師を1名雇用し、35人学級編成に必要な教職員を確保する。
	計	19件	989,612	354,197	429,800	128,726	76,889	

※ 事業名に「新」と記載されている事業については、新規事業を示すものであります。

《その他主な事業》

一般会計

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			内訳		事業説明
				国県支出金	地方債	その他の	一般	財源	
1	串間市「くしまPR大使」事業	総務課	470					470	串間市にゆかりのある著名人に「くしまPR大使」を委嘱し、大使の活動を通じて、串間市の魅力をPRする。
2	串間市公共施設等個別施設計画策定事業（財務課）	財務課	11,009					11,009	平成28年度に策定した串間市公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定めるため、個別施設計画を策定する。（平成31年度～平成32年度）
3	がんばっどふるさと応援基金推進事業	総合政策課	266,142			266,142			串間市へふるさと納税した方へお礼品を贈呈し、本市を応援してくれるファンの獲得と地域振興を図る。
4	串間市地域公共交通運行事業	総合政策課	37,375	5,659				31,716	市内全域を運行範囲とし、全14路線を曜日別にコミュニティバス（よかバス）を運行する。
5	人財育成事業	総合政策課	475			475			市内の若者に自己研さんの機会を提供し、活力ある地域づくりに寄与する地域リーダーの育成強化を図る（人材育成基金事業）。
6	串間市海外戦略プロモーション事業	総合政策課	3,596					3,596	タイ（バンコク）で本市の特産品等の認知度を高めるため、串間市単独のフェアを開催する。また、より効果的に活用するため、タイのマスコミを対象としたメディアアフィリエイトの開催、本市の事業者による販売や商談等を行う。
7	JR日南線利用促進事業	総合政策課	3,766	1,500				2,266	JR日南線の存続のため、利用促進の取組強化として行うイベント等に對し、補助を行う。
8	地域おこし協力隊活用事業（産業観光）	総合政策課	6,820			308		6,512	SITプロジェクトを推進するため、ツーリズムに見識のある者を地域おこし協力隊制度により募集するとともに移住等につなげる。
9	まち・ひとときならめく☆よかまち創造事業	総合政策課	820			820			市内の市民活動を活性化させ「よかまち」を創造するため、市民活動団体が自ら企画立案・実施する公益性の高い事業、団体の自立・発展に効果的な事業について、市がその事業費の一部を補助する。
10	防犯対策事業	危機管理課	2,719					2,719	地区内の防犯灯の新設または修繕に要する経費及び串間地区防犯協会の運営費を助成する。
11	防災対策事業	危機管理課	21,645	8,255				13,390	災害対策本部活動費、自主防災組織への防災資機材配布、災害時応援協定負担金、特別災害復旧費補助金、避難路の整備補助を行う。また、土砂災害・洪水ハザードマップ及び戸別受信機の整備により防災力の強化を図る。
12	新 個人番号カード交付事業	市民生活課	4,857	4,857					個人番号制度の円滑な運用及び個人番号カードの活用で市民の利便性の向上に資する。
13	環境美化対策事業	市民生活課	4,645					4,645	地域環境及び景観のため、不法投棄パトロールやごみの回収等を行う。
14	串間エコクリンセンター基幹的設備改良事業	市民生活課	199,508	58,860	140,600			48	し尿処理施設の長寿命化を図るため、基幹的設備改良工事を行う。事業実施年度：平成29年度～平成31年度（総額：407,160千円）
15	障害福祉サービス等給付事業	福祉事務所	524,140	392,704				131,436	障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るため、福祉サービスに係る給付や補装具等を給付する。

（単位：千円）

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			訳	事業説明	明
				国県支出金	地方債	その他			
16	教育・保育施設借置費	福祉事務所	1,057,409	712,208		37,224	307,977	認定こども園または保育所に対し、教育・保育にかかる給付費を支給する。	
17	障害児通所支援事業	福祉事務所	82,455	61,771			20,684	障がい児の自立や養育者の精神的負担軽減を図るため、放課後等デイサービスなどに係る支援給付等を行う。	
18	生活保護費	福祉事務所	467,851	362,909		1	104,941	市民の最低限度の生活の維持及び自立を図るため、生活保護費を給付する。	
19	養護老人ホーム入所者支援費	福祉事務所	248,894			38,859	210,035	居宅での養護が困難な高齢者の養護老人ホーム入所に要する経費を措置する。	
20	民生委員児童委員活動費	福祉事務所	13,044	6,411			6,633	高齢者などの見守りや地域での相談・訪問活動を行う民生委員児童委員の活動費及び民生委員児童委員協議会の運営費を助成し、活動支援・組織強化を図る。	
21	地域で子育て応援事業	福祉事務所	12,051			12,000	51	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、第3子以降の出生について、出生祝い金300,000円を贈る。そのうちの半額は市間市共通商品券を活用し、協賛店舗等と地域ぐるみで子育てを応援する機運の醸成を図る。	
22	母子家庭等対策総合支援事業	福祉事務所	6,008	4,505			1,503	ひとり親家庭の母又は父の自立の促進を図るため、就職に有利な資格を取得する際に給付金を支給する。	
23	新 教育・保育施設整備事業	福祉事務所	103,051	70,848	32,200		3	老朽化した市内教育・保育施設の建替えに対し、国の補助金交付要綱に基づき助成を行う。 【核当施設】上篠原保育園 園舎	
24	妊産婦・乳児健康診査	福祉事務所	18,590	948		17,000	642	妊産婦及び乳児の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産・育児ができる体制を確保するため、妊産婦・乳幼児健診等(標準検査)に要する経費を助成する。	
25	不妊治療費助成事業	福祉事務所	2,108	549			1,559	不妊治療を行う夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊症・不育症にかかる治療費の助成を行う。	
26	子ども発達障がい支援事業	福祉事務所	640				640	5歳児健診、発達相談窓口の設置により、発達障がいを持つ子の早期発見・早期支援に繋いでいく。	
27	がん検診事業	医療介護課	21,937			11,362	10,575	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がんの検診を実施し、早期発見と早期治療を推進する。	
28	新 介護支援専門員人材育成事業	医療介護課	464			464		介護支援専門員の確保のため、介護支援専門員実務研修試験に係る補助を行う。	
29	新規就農総合支援事業	農業振興課	13,500	13,500				新規就農者の就業促進と経営安定化を図るため、人・農地プランに位置付けられた青年就農者に対し「農業次世代人材投資資金」を交付する。	
30	きらり輝く！若い農業者就業促進事業	農業振興課	10,500				10,500	営農に係る初期投資の軽減等を図るため、新規就農者や農業後継者に対し、1名あたり上限150万円を補助する(7名)。	

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			内訳	事業説明	明
				国県支出金	地方債	その他			
31	みんなでやろう!集落営農推進事業	農業振興課	900				900	集落営農ビジョンに基づき農地の有効活用や農業機械の共同利用等の取組を推進し、農村地域の活性化と農業経営の安定化を図る。	
32	くしま農産物次世代オリジナルブランド創出事業	農業振興課	6,290				6,290	くしまオリジナルブランド推進協議会を中心に、串間市ならではの魅力ある農林水産物のオリジナルブランドを創出・推進する。	
33	串間市農業振興地域整備計画再編成事業	農業振興課	9,798				9,798	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、本市の優良な農地を確保・保全していくために農業振興地域整備計画の見直しを行い、再編を実施する。(平成31年度～平成32年度)	
34	多様な担い手組織アクシオンサポート事業	農業振興課	1,161				1,161	本市農業の担い手である認定農業者・青年農業者組織・女性農業者組織の育成支援を行い、本市農業の振興を図る。	
35	串間市畜産素牛導入資金貸付事業	農業振興課	14,000			12,400	1,600	繁殖雌牛及び酪農素牛の更新を促進するため、畜産素牛導入資金の貸付を行う(500,000円/頭)。	
36	肉用牛産地維持対策事業	農業振興課	9,450				9,450	串間産の肥育素牛の導入に要する経費の一部(セリ導入20,000円以内/頭、セリ評価15,000円以内/頭)を補助する。	
37	多面的機能支払制度事業	農地水産林政課	80,951	60,529			20,422	農用地、水路、農道等の保全活動に取り組み組織や組合に補助を行い、集落機能の活性化を図る(27地区)。	
38	再造林強化対策事業	農地水産林政課	8,000				8,000	森林経営計画に基づく再造林に要する経費の一部(50,000円以内/1ha)を補助する。	
39	地域林政アドバイザー活用事業	農地水産林政課	5,000				5,000	国の地域林政アドバイザー制度を活用し、民有林の伐採現場や伐採後の現地パトロールによる指導・助言、市有林の調査・管理等の業務委託を行う。	
40	種子島周辺漁業対策事業	農地水産林政課	10,744	9,424			1,320	漁家経営の安定を図る目的で、漁業協同組合による荷揚げクレーン(串間市東漁協)及び給油施設(串間市漁協)の設置に要する経費を補助する。	
41	青年漁業者・新規就業者支援事業	農地水産林政課	6,000				6,000	青年漁業者及び新規漁業就業者が行う事業に対し、1名あたり上限150万円を補助する(4名)。	
42	経常経費/串間温泉いこいの里管理運営費	商工観光スポーツ推進課	13,429			82	13,347	串間温泉いこいの里の維持管理等を行う。	
43	商工業振興対策事業	商工観光スポーツ推進課	70,370			60,000	10,370	市内経済の活性化及び中小企業や小規模事業者の育成強化を図るため、商工会議所等に対し、運営費及び事業費を助成するとともに融資制度資金貸付及び保証料補助を行う。	
44	企業立地促進事業	商工観光スポーツ推進課	4,932				4,932	市内に優良企業の立地を促進するとともに、既存誘致企業に対する支援を強化し、雇用の場の創出、人口流出の抑制のため、企業誘致活動及び立地企業に対する助成等を行う。	
45	住宅リフォーム促進事業	商工観光スポーツ推進課	10,000				10,000	市内事業者を活用して整備する住宅等のリフォーム工事に係る費用の一部を補助する。	

《その他主な事業》

一般会計

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			事業説明	明
				国県支出金	地方債	その他		
46	企業支援プロジェクト事業	商工観光スポーツランド推進課	3,000				市内事業所の雇用促進を図るため、講習会等参加に要する経費の補助、新卒者雇用の環境整備に要する経費の補助、市内事業所に勤める者に対する奨励金の支給を行う。	3,000
47	未来を拓くまちなか創生・ひとづくり事業（商工観光）	商工観光スポーツランド推進課	15,436	7,718			「まちなかの道の駅」に隣接する仲町商店街に開業する意欲のある事業者を公募・選考し、開業等に係る費用の一部を補助する。また、商店街の景観統一のためのアイテム設置補助、顧客イベントの開催による商店街の再生を図る。	7,718
48	三大イベント推進事業	商工観光スポーツランド推進課	9,828			9,000	「福島港花火大会」、「郡井岬水まつり」、「串間市民秋まつり」開催に要する経費をくしま活性化委員会に対し助成する。	828
49	スポーツ&カルチャースポーツ推進事業	商工観光スポーツランド推進課	9,351		9,300		スポーツ・キャンプ及び文化系の合宿誘致と宿泊の助成等を行う。	51
50	串間エコツーリズム推進事業	商工観光スポーツランド推進課	7,898			4,000	「串間エコツーリズム」の推進及びエコツーリズム推進全体構想が国の認定を受けたことによる観光ブランド化を図るため、串間エコツーリズム推進協議会の事務局運営を委託する。	3,898
51	観光物産セールス・プロモーション事業	商工観光スポーツランド推進課	16,567		16,000		本市における観光・地場産業振興の要となる串間市観光物産協会の運営費を補助する。	567
52	新 高松海水浴場活性化事業	商工観光スポーツランド推進課	1,187				高松海水浴場の管理運営業務に係る委託及びイベント「活のフェスティバル」の委託を行う。	1,187
53	市町村道整備事業	都市建設課	152,460	85,823	58,700		・道場口広線（社会資本整備総合交付金） ・大気駅倉掛線（社会資本整備総合交付金） ・大納高畑山線（社会資本整備総合交付金） ・上町城山線（社会資本整備総合交付金） ・上町西林線（社会資本整備総合交付金）	72,457 30,496 32,800 8,000 3,000
54	過疎地域活性化事業	都市建設課	36,941		36,900		・大東原3区線	36,941
55	橋梁維持管理事業	都市建設課	41,000	25,480	14,500		個別の橋りょうの修繕計画に基づき、橋りょうの維持改修を行う。 ・橋梁長寿命化計画（2橋） ・吾社百田線（北之出口橋） ・七ツ橋大平線（善田原線橋） ・寺里1号線（古浜1号橋） ・宮原毛久保線（小谷橋）	1,020
56	急傾斜地崩壊防止対策事業	都市建設課	30,031	15,000	15,000		串間市地域防災計画に位置付けられた急傾斜地の崩壊防止対策工事を実施し、市民の生命、財産及び公共施設の保全・安全性の向上を図る（中千野地区）。	31
57	都市計画マスタープラン策定事業	都市建設課	4,667				長期的視点に立った都市の将来像を明確にし、持続可能で活力ある地域づくりを進めるための基本的な方針である都市計画マスタープランを作成する（平成29年度～平成31年度）。	4,667
58	総合運動公園整備事業	都市建設課	87,643	25,000	25,000	12,666	・園路街灯設置改修工事 ・野球場1、3塁側門扉及びフェンス改修工事	40,000 10,000
59	公営住宅等関連推進事業	都市建設課	40,959	18,400		22,559	公営住宅本体の長寿命化を促進するため、劣化している屋根外壁の塗材分析及び改修工事を行う。	
60	未来を拓くまちなか創生・ひとづくり事業（東九州道・中心市街地）	東九州道・中心市街地対策課	12,000	6,000			「まちなかの道の駅」にて展開する戦略の立案や実践、地元事業者の人材育成のため、外部からノウハウと実績を持った者等を招聘し、まちなかの活性コンサルティングを行い、同時に地元リーダー育成を図る。	6,000

《その他主な事業》

一般会計

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			内訳	事業説明	明
				国県支出金	地方債	その他			
61	常備車両等整備事業	消防本部	42,883		42,700		183	消防ポンプ車（1台）の更新を図る。	
62	非常備車両等整備事業	消防本部	23,873		23,700		173	小型動力ポンプ付積載車（3台）の更新を図る。	
63	小中高一貫教育推進事業	学校政策課	11,821		11,000		821	児童生徒の学力向上と地域に貢献できる人材育成のため、A・L・T等の配置、養子入れ授業、教職員の資質向上のための研修会の実施、児童生徒への検定試験を行う。	
64	福島高等学校支援事業	学校政策課	13,547				13,547	福島高等学校の存続のため、各種検定に要する経費、遠距離通学生徒の通学に係る経費及び部活動等における全国大会等への出場に要する経費の助成を行う。また入学支援金及び給付型奨学金による支援を行う。	
65	新 串間市公共施設等個別施設計画策定事業（学校政策課）	学校政策課	4,687				4,687	平成28年度に策定した串間市公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定めるため、学校等の個別施設計画を策定する。（平成31年度～平成32年度）	
66	新 スクールソーシャルワーカー活用事業	学校政策課	1,645	989			656	問題を抱えた児童生徒に対し、福祉に関して専門的な知識や技能を有するソーシャルワーカーを独自で配置し、課題解決への対応を図る。	
67	外国語教育推進教員配置事業	学校政策課	4,610		4,600		10	次期学習指導要領による小学校の外国語活動や英語教育の完全実施に向け、常勤講師を1名雇用し、英語教育の充実を図る。	
68	社会を生き抜く学力向上推進事業	学校政策課	9,560			9,500	60	串間中学校において常勤講師を2名雇用し、全学年で英語と数学の少人数指導と習熟度別の学習を実施する。	
69	新しい中学校特別支援教育充実事業	学校政策課	9,879			9,500	379	串間中学校において常勤講師を2名雇用し、特別支援学級の教育の充実を図る。	
70	文化財保護対策	生涯学習課	17,256	10,550			6,706	文化財保護のため、繁島が懸念される幸島の監視員配置、ウミガメの保護活動、旧吉松家住宅の保存修理基本計画の策定、ソテツ自生地・福島町古墳等の環境整備、文化財標柱の更新等を行う。	
71	スポーツ振興支援事業	生涯学習課	7,172				7,172	本市のスポーツ振興を図るうえで中核となる串間市体育協会の運営費を補助する。	
	一般会計 計	71 件	4,013,415	1,970,397	430,200	524,362	1,088,456		

地方消費税税率引上げ分における使途の明確化について

平成２６年４月より、国と地方を合わせた消費税の税率が５％から８％に改正されました。

また、平成３１年１０月１日から税率が１０％に引き上げられる予定です。

これにより、本市の歳入である地方消費税交付金は増収となりますが、その増収分については地方税法第７２条の１１６により、「消費税法第１条第２項に規定する経費（社会保障４経費）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。」とされております。

串間市では、平成３１年度当初予算における消費税の税率改正に伴う増収分を１億７，４２１万円と見込み、以下の事業に充当することとしています。

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

	事業名	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	充当額
社会福祉	重度心身障害者医療費対策費	47,732	23,779			23,953	174,214
	障害者地域生活支援事業	26,869	11,347			15,522	
	障害福祉サービス等給付事業	524,140	392,704			131,436	
	養護老人ホーム入所者援護費	248,894			38,859	210,035	
	教育・保育施設措置費	1,057,409	712,208		37,224	307,977	
	子ども医療費助成事業	63,635	12,784		46,000	4,851	
	児童扶養手当支給事業	138,971	46,147			92,824	
	母子及び父子家庭等医療費助成事業	8,949	3,598			5,351	
	生活保護費	467,851	362,909		1	104,941	
	小計	2,584,450	1,565,476		122,084	896,890	
社会保険	保険基盤安定繰出金等	167,366	125,525			41,841	
	介護保険特別会計繰出金	433,961	4,663			429,298	
	小計	601,327	130,188			471,139	
保健衛生	感染症予防事業	26,535				26,535	
	病院事業費	245,000				245,000	
	がん検診事業	21,937			11,362	10,575	
	小計	293,472			11,362	282,110	
合計		3,479,249	1,695,664		133,446	1,650,139	174,214

※事業費には人件費及び事務費は含まれていません

